【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年８月５日
【四半期会計期間】	第29期第１四半期（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）
【会社名】	東海旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Central Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　柘　植　康　英
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目１番４号
【電話番号】	(052)564-2620
【事務連絡者氏名】	総務部株式課長　　滝　澤　一　博
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目１番４号
【電話番号】	(052)564-2620
【事務連絡者氏名】	総務部株式課長　　滝　澤　一　博
【縦覧に供する場所】	東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部（注） （名古屋市中村区名駅一丁目３番４号） 東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部静岡支社 （静岡市葵区黒金町４番地） 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部 （東京都千代田区丸の内一丁目９番１号） 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部関西支社 （大阪市淀川区宮原一丁目１番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） (注)　東海鉄道事業本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

記載の金額については、消費税等を含んでいません。

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第１四半期 連結累計期間	第29期 第１四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日	自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日	自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日
営業収益	(百万円)	397,635	414,455	1,672,295
経常利益	(百万円)	121,061	142,444	428,134
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(百万円)	83,396	97,305	264,134
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	87,534	101,189	268,921
純資産額	(百万円)	1,894,580	2,153,255	2,063,967
総資産額	(百万円)	5,148,633	5,211,577	5,217,982
１株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	423.76	494.44	1,342.15
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(％)	35.9	40.5	38.7

(注)　１　各期の連結子会社数及び持分法適用会社数は次のとおりです。

回次	第28期 第１四半期 連結累計期間	第29期 第１四半期 連結累計期間	第28期
連結子会社数	29	28	29
持分法適用会社数	2	2	2

２　当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

３　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

４　「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）等を適用し、当第１四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としています。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、その他のセグメントに含まれるホテル業の静岡ターミナルホテル㈱が平成27年４月１日に同セグメントの㈱ジェイアール東海ホテルズと合併し消滅しています。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進したほか、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施しました。また、新型車両Ｎ700Ａの投入及びＮ700系改造工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、落石対策、踏切保安設備改良、降雨対策等を計画的に推進しました。

営業施策については、エクスプレス予約等の会員数・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進するなど、積極的な展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、昨年10月に、国土交通大臣より中央新幹線品川・名古屋間の工事実施計画（その１）の認可を受け、沿線各地において地区ごとの事業計画等、地域に密着した内容をきめ細やかにご説明するため、自治会等の単位で事業説明会を順次開催しました。また、路線の中心位置を明らかにするための中心線測量について、本年３月に名古屋駅周辺、４月には岐阜県と長野県で開始し、関係者のご理解をいただきながら順次作業を進めました。さらに、６月には、補償の考え方等をご説明するための用地説明会を名古屋駅周辺で開始するなど、今後の工事に向けて準備を進めました。引き続き、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視して着実に取り組みます。

一方、山梨リニア実験線においては、営業線仕様の車両及び設備により、２編成を交互に運用して、長距離走行試験を実施することなどにより、営業運転に対応した保守体系の確立に向けた検証を行うとともに、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みました。本年４月には、１日の走行距離が過去最高の4,064㎞を記録したほか、速度603㎞/hを記録し鉄道の世界最高速度を更新しました。また、「超電導リニア体験乗車」を平成26年度から引き続き計画的に実施し、多くの方々に速度500㎞/h走行を体験していただきました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの取組みについては、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動を推進するとともに、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを推進しました。また、台灣高速鐵路股份有限公司から受託した技術コンサルティングを実施しました。さらに、超電導リニアシステムの米国北東回廊プロジェクトへのプロモーション活動を推進しました。

鉄道以外の事業については、ジェイアール名古屋タカシマヤにおいて商品力・販売力を高めるなど既存事業の強化に努めるとともに、名古屋駅におけるＪＲゲートタワー計画を着実に推進しました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当第１四半期連結累計期間における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、前年同期比3.8%増の148億３千９百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比4.2%増の4,144億円、経常利益は前年同期比17.7%増の1,424億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比16.7%増の973億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めるとともに、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査（オーバーホール）を担う浜松工場について、耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。さらに、本年３月に開始した最高速度285㎞/h運転を定着させるとともに、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施し、５月６日には、５月の連休期間中としては過去最多の約41万４千人（東京口）のお客様にご利用いただきました。また、新型車両N700Ａの投入及びN700Ａの機能（中央締結ブレーキディスク、定速走行装置の搭載等）を反映するためのN700系改造工事を推進しました。加えて、お客様のご利用の多いのぞみ停車駅への新型可動柵の設置工事を進めるとともに、新型自動改札機への取替を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等に加え、在来線車両の全般検査等を担う名古屋工場の耐震化工事等の地震対策を引き続き進めるとともに、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。また、近年、局地的かつ突発的な集中豪雨が頻発していることに鑑み、線路沿線ののり面の補強などを進めるとともに、降雨期を迎える前の重点設備点検等を実施しました。さらに、本年３月の武豊線電化開業による利便性の高い輸送体系を定着させるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

営業施策については、エクスプレス予約やプラスＥＸの会員の方を対象に「ＥＸファミリー早特」、「ＩＣ早特タイプ２１」、「こだま☆楽旅ＩＣ早特」等の観光型商品を強化して、需要喚起を図りました。また、50歳以上の方を対象とした旅クラブ「５０＋」では、従来の商品に加えＷｅｂ会員の方に限定したお得な商品を設定するなど、お客様のご利用拡大に努めました。さらに、京都・奈良、東京等の観光資源を活用した各種キャンペーンや、これと連動した旅行商品の設定や拡充を実施したほか、「Ｓｈｕｐｏ」等の地域と連携した取組みを通じお客様のご利用拡大に努めました。加えて、北陸新幹線の金沢開業を契機に、東海道新幹線と高山本線や北陸本線を利用した周遊型商品を設定するなど、積極的な営業施策を展開しました。そのほか、ＴＯＩＣＡについて、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。

当第１四半期連結累計期間における輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、東海道新幹線は前年同期比4.5%増の125億２千６百万人キロ、在来線は前年同期比0.3%増の23億１千３百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当第１四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比3.8%増の3,249億円、営業利益は前年同期比16.1%増の1,503億円となりました。

また、運輸業の大部分を占める当社の鉄道事業の営業成績は次のとおりです。

区分			単位	前第１四半期累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)			当第１四半期累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日)		
				新幹線	在来線	合計	新幹線	在来線	合計
営業日数			日	91	91	91	91	91	91
営業キロ			キロ	552.6	1,418.2	1,970.8	552.6	1,418.2	1,970.8
旅客輸送人員	定期		千人	3,451	67,157	70,052	3,730	66,341	69,476
	定期外		千人	34,261	32,939	64,811	35,627	33,837	66,934
	計		千人	37,712	100,096	134,863	39,357	100,178	136,410
旅客輸送人キロ			百万人キロ	11,988	2,306	14,293	12,526	2,313	14,839
旅客運輸収入	旅客運賃・料金	定期	百万円	4,432	8,820	13,252	4,220	8,609	12,829
		定期外	百万円	269,012	16,023	285,035	280,757	16,593	297,351
		計	百万円	273,444	24,843	298,288	284,978	25,203	310,181
	小荷物運賃・料金		百万円	―	2	2	―	2	2
	合計		百万円	273,444	24,846	298,291	284,978	25,206	310,184

(注)　1　旅客運輸収入の新幹線及び在来線区分は、旅客輸送計数により区分しています。また、旅客輸送人員の合計については、新幹線、在来線の重複人員を除いて計上しています。

2　旅客輸送人員、旅客輸送人キロ及び旅客運輸収入については、当第１四半期累計期間より、定期についてこれまでの発売月を基準とした計上方法から有効開始月を基準とした計上方法へ変更しています。

流通業

流通業については、ジェイアール名古屋タカシマヤにおいて、売場のリニューアル、魅力ある品揃えや、お客様のニーズを捉えたサービスの提供等により収益力の強化に努めました。また、東海道新幹線の車内及び主要駅で販売するお弁当のラインナップの見直しなどを行い、増収に努めました。

上記の結果、当第１四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比2.2%増の583億円、営業利益は前年同期比14.9%減の19億円となりました。

不動産業

不動産業においては、名古屋駅におけるＪＲゲートタワーの建設を着実に推進するとともに、開業に向けて運営計画の策定や広報・宣伝活動を行いました。また、駅の商業施設においては、「アスティ静岡」でリニューアルを行うなど、競争力、収益力の強化に取り組みました。

上記の結果、当第１四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比1.2%増の161億円、営業利益は前年同期比1.3%減の42億円となりました。

その他

ホテル業においては、魅力ある商品の設定及び販売力強化に取り組むとともに、海外からのお客様の増加にも応じた、より高品質なサービスの提供に努めました。

旅行業においては、「５０＋」のＷｅｂ会員限定商品や京都・奈良、東京等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売しました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第１四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比15.7%増の480億円、営業利益は15億円（前年同期は0.6億円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、155億円となりました。

運輸業では、山梨リニア実験線において、営業線仕様の車両及び設備により、２編成を交互に運用して、長距離走行試験を実施しました。本年４月には、１日の走行距離が過去最高の4,064㎞を記録したほか、速度603㎞/hを記録し鉄道の世界最高速度を更新しました。

運輸業以外のセグメントでは、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	824,000,000
計	824,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成27年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成27年８月５日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	206,000,000	206,000,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	(注)
計	206,000,000	206,000,000	―	―

(注)　権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成27年４月１日～ 平成27年６月30日	―	206,000,000	―	112,000	―	53,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成27年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 8,999,100	―	―
	（相互保有株式） 普通株式 17,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 196,966,500	1,969,665	―
単元未満株式	普通株式 17,400	―	―
発行済株式総数	206,000,000	―	―
総株主の議決権	―	1,969,665	―

(注)　証券保管振替機構名義の株式2,300株（議決権23個）は、「完全議決権株式（その他）」欄の株式数及び議決権の数に含まれています。

②【自己株式等】

平成27年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目１番４号	8,999,100	―	8,999,100	4.37
（相互保有株式） 株式会社交通新聞社	東京都千代田区麹町六丁目６番地	17,000	―	17,000	0.01
計	―	9,016,100	―	9,016,100	4.38

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位　百万円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成27年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,397	154,479
受取手形及び売掛金	57,224	54,346
未収運賃	33,732	29,922
たな卸資産	38,636	40,658
繰延税金資産	26,708	26,485
その他	124,505	143,779
貸倒引当金	△22	△18
流動資産合計	432,183	449,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,597,975	1,567,550
機械装置及び運搬具（純額）	282,805	283,209
土地	2,356,186	2,356,286
建設仮勘定	169,240	176,285
その他（純額）	28,530	28,129
有形固定資産合計	4,434,739	4,411,462
無形固定資産	24,470	24,441
投資その他の資産		
投資有価証券	149,158	150,271
繰延税金資産	149,077	148,059
その他	33,481	27,776
貸倒引当金	△5,129	△87
投資その他の資産合計	326,587	326,019
固定資産合計	4,785,798	4,761,923
資産合計	5,217,982	5,211,577

（単位　百万円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成27年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,282	54,639
短期借入金	31,368	24,950
1年内償還予定の社債	35,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	104,879	104,061
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	86,073	86,073
未払法人税等	71,528	45,474
賞与引当金	27,715	16,106
その他	233,019	181,159
流動負債合計	658,868	527,465
固定負債		
社債	732,326	762,329
長期借入金	548,627	574,550
鉄道施設購入長期未払金	643,611	643,611
新幹線鉄道大規模改修引当金	280,000	271,250
退職給付に係る負債	205,501	205,340
その他	85,079	73,773
固定負債合計	2,495,146	2,530,856
負債合計	3,154,015	3,058,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,499
利益剰余金	1,927,407	2,012,892
自己株式	△103,156	△103,156
株主資本合計	1,989,750	2,075,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,663	41,375
繰延ヘッジ損益	△24	△19
退職給付に係る調整累計額	△8,192	△7,564
その他の包括利益累計額合計	30,446	33,790
非支配株主持分	43,770	44,229
純資産合計	2,063,967	2,153,255
負債純資産合計	5,217,982	5,211,577

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位　百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日)
営業収益	397,635	414,455
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	215,199	214,422
販売費及び一般管理費	45,542	42,413
営業費合計	260,741	256,835
営業利益	136,894	157,620
営業外収益		
受取利息	31	57
受取配当金	1,084	1,199
受取保険金	1,070	76
その他	725	667
営業外収益合計	2,911	2,001
営業外費用		
支払利息	6,367	5,880
鉄道施設購入長期未払金利息	11,950	10,656
その他	426	639
営業外費用合計	18,744	17,176
経常利益	121,061	142,444
特別利益		
工事負担金等受入額	780	477
関係会社事業損失引当金戻入額	―	10,712
関係会社貸倒引当金戻入額	―	5,035
その他	133	878
特別利益合計	913	17,104
特別損失		
固定資産圧縮損	671	358
固定資産除却損	237	249
関係会社株式評価損	―	16,710
その他	45	170
特別損失合計	954	17,488
税金等調整前四半期純利益	121,021	142,060
法人税等	36,822	44,360
四半期純利益	84,198	97,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	802	394
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,396	97,305

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位　百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日)
四半期純利益	84,198	97,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,287	2,792
繰延ヘッジ損益	△9	8
退職給付に係る調整額	27	598
持分法適用会社に対する持分相当額	30	90
その他の包括利益合計	3,336	3,489
四半期包括利益	87,534	101,189
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,399	100,650
非支配株主に係る四半期包括利益	1,135	538

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

静岡ターミナルホテル㈱は、当第１四半期連結会計期間において㈱ジェイアール東海ホテルズと合併し消滅したため、連結の範囲から除外しています。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日）等を当第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当該会計基準等の適用については、「企業結合に関する会計基準」第58－２項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44－５項(4)及び「事業分離等に関する会計基準」第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微です。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

（四半期連結貸借対照表関係）

1　超電導リニアの技術開発促進を目的とする公益財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
	14,593百万円	13,733百万円

2　社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）		当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）	
	償還・支払期限	偶発債務金額	償還・支払期限	偶発債務金額
社債				
第２回普通社債	平成28年４月25日	29,000百万円	平成28年４月25日	29,000百万円
第３回普通社債	平成29年10月30日	49,800	平成29年10月30日	49,800
第４回普通社債	平成30年10月31日	29,900	平成30年10月31日	29,900
第５回普通社債	平成32年１月28日	49,800	平成32年１月28日	49,800
第６回無担保普通社債	平成34年２月15日	18,995	平成34年２月15日	18,995
第７回無担保普通社債	平成34年５月10日	18,200	平成34年５月10日	18,200
第９回無担保普通社債	平成34年９月20日	20,000	平成34年９月20日	20,000
第10回無担保普通社債	平成29年９月20日	10,000	平成29年９月20日	10,000
第11回無担保普通社債	平成34年12月20日	25,000	平成34年12月20日	25,000
第12回無担保普通社債	平成45年３月18日	10,000	平成45年３月18日	10,000
第13回無担保普通社債	平成35年12月20日	9,000	平成35年12月20日	9,000
第14回無担保普通社債	平成36年３月19日	9,900	平成36年３月19日	9,900
第15回無担保普通社債	平成31年３月20日	9,900	平成31年３月20日	9,900
第16回無担保普通社債	平成31年９月20日	20,000	平成31年９月20日	20,000
第17回無担保普通社債	平成36年９月20日	9,650	平成36年９月20日	9,650
第18回無担保普通社債	平成32年３月19日	20,000	平成32年３月19日	20,000
第20回無担保普通社債	平成29年９月20日	20,000	平成29年９月20日	20,000
第21回無担保普通社債	平成28年３月18日	20,000	平成28年３月18日	20,000
第23回無担保普通社債	平成30年４月25日	18,400	平成30年４月25日	18,400
第24回無担保普通社債	平成38年５月22日	9,900	平成38年５月22日	9,900
第25回無担保普通社債	平成28年６月20日	30,000	平成28年６月20日	30,000
鉄道施設購入長期未払金	平成27年７月31日～ 平成29年１月31日	154,438	平成27年７月31日～ 平成29年１月31日	154,438
計		591,883		591,883

3　取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
貸出コミットメントの総額	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高	―	―
借入未実行残高	100,000	100,000

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりです。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
減価償却費	65,253百万円	58,170百万円

（株主資本等関係）

前第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月24日 定時株主総会	普通株式	11,820百万円	60円	平成26年３月31日	平成26年６月25日	利益剰余金

当第１四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月23日 定時株主総会	普通株式	11,820百万円	60円	平成27年３月31日	平成27年６月24日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位　百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注１)	計	調整額 (注２)	四半期連結損益計算書計上額 (注３)
売上高							
外部顧客への売上高	310,133	55,015	9,393	23,093	397,635	―	397,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,820	2,015	6,561	18,440	29,837	△29,837	―
計	312,954	57,031	15,954	41,533	427,473	△29,837	397,635
セグメント利益	129,534	2,266	4,271	64	136,136	757	136,894

(注)　１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

２　セグメント利益の調整額757百万円は、セグメント間取引消去です。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第１四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位　百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注１)	計	調整額 (注２)	四半期連結損益計算書計上額 (注３)
売上高							
外部顧客への売上高	322,074	55,860	9,465	27,054	414,455	―	414,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,910	2,444	6,680	20,998	33,034	△33,034	―
計	324,985	58,305	16,146	48,053	447,490	△33,034	414,455
セグメント利益	150,326	1,929	4,215	1,553	158,025	△404	157,620

(注)　１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

２　セグメント利益の調整額△404百万円は、セグメント間取引消去です。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりです。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	423円76銭	494円44銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	83,396	97,305
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	83,396	97,305
普通株式の期中平均株式数（株）	196,799,324	196,799,257

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２７年８月４日

東海旅客鉄道株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村嘉章	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野裕之	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河嶋聡史	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海旅客鉄道株式会社の平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成２７年４月１日から平成２７年６月３０日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成２７年４月１日から平成２７年６月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成２７年６月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
２　ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。